

## 神戸市従業員労働組合建設支部との交渉議事録

1. 日 時：令和7年6月11日（水） 18：25～18：43

2. 場 所：三宮国際ビル7階701会議室

3. 出席者：

（市）建築住宅局政策課長、政策課係長（総務担当）、他1名

（組合）市従建設支部長、書記長、会計、執行委員

4. 議 題：現業・公企統一闘争

5. 発言内容：

（組合、市それぞれ自己紹介）

（組合）平素は建設支部の組合活動に対してご理解・ご協力ありがとうございます。また、建築住宅局におかれましては、市民生活の安全、安心を守るとともに、暮らしやすい快適なまちづくりに日々ご尽力されていることに対して、敬意を表します。

また、建設支部の労働環境の維持、改善にご協力いただいていること、重ねて感謝申し上げます。

本日、現業・公企統一闘争の要求書を提出し、現場で働く全組合員の声を伝えさせていただきます。この声は、私たち職員がただ単に働きやすくするものではなく、市民がより安全で安心に暮らせるかを考えた現場の総意です。

行財政改革 2025 の最終年度にあたります。業務プロセスの見直し、官民の役割分担の的確な見極め、スリムな組織化の結果、神戸市の財政の健全性は確保されていると考えております。物価高騰や光熱費の値上げなど、厳しい財政状況であっても、公共サービスの質の低下を招かぬよう自治体の責任として、市民に信頼される公共サービスの拡充と資質向上を目指し、直営で事業を行うとともに、職員が安心して職務を遂行できるよう、労働安全衛生や職場環境改善など、誠意をもって速やかに善処するようお願いします。

また、定年延長に関しては、2031年引き上げ完了、そして2032年から完全に65歳定年になってくるということで、様々な雇用形態が混在する過渡期となっていますので、ご配慮いただきますようお願いします。

また、10月16日木曜日に現業・公企統一闘争の山場を設定しています。本日要求書を提出させていただきますが、それについて、折衝交渉を繰り返しながら、10月の山場を迎えるということになります。建築住宅局とは健全な状態で、信頼関係が築けているということを認識しており、何ら問題ないと思っています。これからも引き続きよろしくお願いします。

それでは、要求書を提出させていただきます。

**要求書提出** ※別紙のとおり

（組合）要求書の読み上げをさせていただきます。

2025 年 6 月 11 日

神戸市建築住宅局長 根岸芳之様

神戸市従業員労働組合建設支部 支部長 佐藤公俊

2025 年度 現業・公企統一闘争 要求書

貴職におかれましては、市民が安全・安心して暮らせる快適なまちづくりに向けて、日夜ご尽力されていますこと及び私ども職員の労働条件改善についてもご理解を示されている事に対して敬意を表します。近年、自然災害が多発する状況下、住民のライフラインを守る活動においては、現業労働者の迅速で柔軟な対応が、災害復旧や復興に大きな役割を果たしています。危機管理においては、こうした現場の力が欠かせません。多様な市民ニーズに対応するためにも、公共サービスの拡充ができる業務執行体制を確立するとともに、自ら職場と生活を守り、安定した公共サービスを提供することが大切です。厳しい財政状況ではありますが、市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて職員が業務を遂行できるよう、下記項目を要求します。

1. 「行財政改革方針 2025」に関わる事項については、事前に労使で十分に協議すること。
2. 勤務労働条件に関わる全ての問題については、事前協議を行うこと。また、労使交渉によって妥結した内容については遵守すること。
3. 高齢期雇用については、円滑な制度運用となるよう、職場環境や業務の在り方について、労使で十分に協議すること。
4. 公務災害防止に向けた安全衛生管理対英を確立するとともに、そのための具体的な施策について、労使で十分に協議し、労働安全衛生の充実を図ること。
5. 以上の4項目に対する回答については、誠意をもって文書回答するとともに、合意事項については文書協約を交わすこと。

以上でございます。

(市) 建設支部の皆様には、市民が安全で安心して暮らせるために、現場の第一線で業務に従事いただき、お礼申し上げます。

また、建築住宅局の職員の皆さんには、安全・安心に運転業務に従事していただき、改めて感謝申し上げます。

ただいま『2025 年度 現業・公企統一闘争要求書』として、5 項目の要求をいただき、ご説明をいただきました。

本市の財政状況についてでございますが、長引く物価高騰などにより、市民の暮らしや事業者の経営環境に対する支援をはじめ、光熱費の高騰や公共事業の増加など、追加の財政需要が生じており、一層厳しくなることが見込まれております。

このような状況の中でも、未来を見据えた循環型社会を創造し、持続可能な大都市経営を行っていくため、事務事業の見直しや業務改革、組織の最適化に引き続き全

力で取り組んでいく必要があると考えております。

いずれにしましても、本日のご要求については、ただいまお受けしたところで、内容を十分に検討したうえで、勤務労働条件に関する事項について、改めて回答させていただきたいと考えておりますのでよろしくお願いします。

以上でございます。

(以上)